

令和7年度みんなでまちづくり会議 会議録

■ 日 時 令和7年8月18日（月）午前10時30分～正午

■ 場 所 宇都宮市役所14A会議室（本庁舎14階）

■ 出席者

1 委員

坪井委員，木村委員，高野委員，和久委員，梅村委員，大森委員，稲葉委員，松本委員，庭野委員，関口委員，宇賀神委員，曾我部委員
（順不同）

2 事務局

みんなでまちづくり課長，課長補佐，係長ほか

■ 公開・非公開の別 公開

■ 傍聴者 1名

■ 会議経過

1 開会

2 あいさつ

3 委員紹介，会議概要説明

4 座長・副座長選出，座長あいさつ

要綱の規定に基づき，委員の互選により坪井座長を選出し，座長の指名により木村副座長を選出（座長あいさつ）

5 議題

(1) 【報告事項】「第3次市民協働推進計画（後期計画）」の進捗確認について
事務局から説明（資料）

(2) 【意見交換】各委員・所属団体が取り組む市民協働のまちづくりにおける現状と課題の共有について
事務局から説明（資料）

■ 主な意見

【「第3次市民協働推進計画（後期計画）」の進捗確認について】

（座長）

会議資料のP23に「ミヤ・共創ラボ」の記載があるが，具体的な取組・事例がわかれば説明してもらいたい。

(事務局)

今までも民間企業等から本市及び地域と連携した取組について、ご提案いただき、地域課題の解決に向けた実証実験などに取り組んでいたところ。

今回目標値を大きく上回った理由は、東京圏の企業への発信をしている東京オフィスと連携し、首都圏の企業等から宇都宮市との連携事業等の提案を広く受け付けたことによる。

(委員)

自身の普段の活動として、自治会や地域単位でのボランティア活動に携わっている。

会議資料のP13に「外国人のまちづくり活動への参加意識の啓発」があげられているが、具体的にどのような情報を発信しているか説明してもらいたい。

また、宇都宮市ではごみ集積所に日本語でのみルールの記載がされているが、外国人に対応するよう多国籍の言語記載が必要なのではないか。

環境分野については、ハクビシンをはじめとする野生動物に対しての地域としての対処も検討する必要があると考えており、農林生産流通課や生涯学習課などへも働きかけようかと考えている。

(事務局)

「外国人のまちづくり活動への参加意識の啓発」については、国際交流協会にも協力をいただき、外国籍の市民に対し、本市や地域のルール等の情報を毎月発信している。

また、地域においても、外国人に対する理解を深めることが重要であることから、まちづくり推進協議会の会議に所管課が出席し、外国人市民の居住状況や接し方などのポイントなどを発信している。

外国人への関わり、野生動物への対応など、所管課とも情報を共有しながら、地域の方との協力・連携の在り方を探っていきたい。

(委員)

市に対するお願いとなるが、自身が所属する団体において、まちづくり活動を行うにあたり、資金的に余裕がないため、参加料を徴収するイベントの会場として、市の施設の利用を模索したが、営利事業とみなされたため実施ができなかった。

市民活動の活性化を図っていくのであれば、まちづくり活動など一定の対象においては利用条件を緩和すべきでないか。

(事務局)

原則としてお金の授受を伴う講座等の開催を受け付けていない施設も存在するが、費用が実費相当であれば使用できるケースもあるので、改めて相談させていただきたい。

(委員)

自身はマンション管理士であり、マンション管理組合の顧問として様々な問題解決に携わっている。

マンション管理組合の会合において地域とのかかわりが議題に上がることはほとんどない。地域との連携意識はかなり低く、特に、築年数が古く、外国人の割合が高いマンションほど顕著である。

一方で、防災やごみ出しのルールなど、地域との連携を図る問題はあるため、自身としても強く問題意識を持っている。

マンション居住者にまちづくり活動に参画してもらう具体的な方策をみんなでまちづくり課ではどう考えているか。

(事務局)

委員の御発言のとおり、マンション居住者は地域とのかかわりあいの意識が薄いと認識している。

本市では、自治会・市民・事業者・行政の役割を明らかにし、自治会の持続可能性を確保するため、4月に「宇都宮市地域で支え合う自治会条例」を制定したところであり、条例の理念に沿って、今後、様々な施策を展開していくこととしており、県宅建協会との連携の更なる充実などに取り組んでいく。

(委員)

マンションは管理組合が決定権を持っているが、実務的なところは管理会社に任せているところが多い。マンション居住者に市が直接接することは難しいので、管理会社をうまく利用するとよい。

水害時の避難場所にマンションを利用するなど、防災の観点からもマンションと地域との関わりは重要であり、マンション居住者が管理組合や管理会社に任せている状況をうまく活用し、アプローチを検討してもらいたい。

(座長)

各委員、貴重な意見をありがとうございました。追加の意見がある場合には後日事務局に連絡してほしい。

【各委員・所属団体が取り組む市民協働のまちづくりにおける現状と課題の共有について】

(委員)

商工会議所では商工振興，会員企業のサポートに取り組んでおり，地域活性化の取組として，中心商店街と連携し，宮の盆踊り等のイベントを開催している。

まちづくりの課題としては，事業に協力してもらおうCSR企業をどのように増やしていくかが挙げられる。

他のまちづくりの主体に求めることとしては，先ほどの他の委員の発言にあったが，市の施設の利用条件の緩和は必要であると考えている。

(委員)

民間企業で勤務していた経験から，本計画の評価の多くが「A」というのは気になる。民間企業で評価Aが出たら事業が当初の目的を達したとみなされ，事業打ち切りの基準になる。

本計画の評価でいうと，セミナーを開催したから評価Aではなく，セミナーを開催し，目的の達成や課題の解決がなされたから評価Aとすべき。

本計画の評価だと私たち委員は不要なはずであり，宇都宮市における評価仕様もあると思うが，明確な問題点を洗い出せるようエッジのきいた評価指標を検討してもらいたい。

他のまちづくりの主体に求めることとしては，人手不足を始め多く存在する。

(委員)

会議資料のP24にある「ミヤ・共創ラボ」の提案内容を知りたい。

また，自社では法人として自治会に加入しているが，市内事業者の何%が加入しているのかを割り出して，課題にした方が良く考えている。

また，自社に限らず，民間企業は営利を目的としているが，企業価値が上がる地域貢献であれば積極的に参画したいと考えている。一方，社会貢献や地域貢献であっても，特定の主体を利するような取組には参画しにくいいため，民間企業に協力を求める際には配慮をお願いしたい。

(委員)

ぽぽらでは，市民活動を支援する県内15か所のセンターと連携し，情報収集・発信をしている。

組織としては，まちづくりに直接的に携わっていないが，個人的には自治会の担い

手不足が深刻であると感じている。他の委員も発言していたが、そのような状況下において様々な指標が評価Aとなっているが、実情を反映できているのか疑問を感じた。

(委員)

先ほど発言させていただいたとおり、外国人への関わりや野生動物への対応について問題意識を持っている。

また、宇都宮が誇る文化として、百人一首があるが、二荒山神社下へのマンホール設置や当該マンホールカードの発行など、小学生などに人気であり、発信を強化していきたい。

(委員)

栃木県マンション管理士会では、毎月、マンション管理士のフォーラムを開催しているが、その際、出てくる課題は、市民協働のまちづくり活動の問題と共通しており、担い手不足と建物・人の高齢化である。

フォーラムに参加する管理士の問題意識は高いが、実際のマンション居住者の意識とはギャップがある。

マンション管理士会としても行政との役割分担を意識した上で地域連携にかかわっていきたい。

(委員)

まちづくりの課題としては、うつのみや百年花火の花火大会の開催にあたって、大小あるが毎年クレームをいただいている。

地域とのトラブルなどで全国的に花火大会が減っている中、自分たちがやりたい内容と地域の方に協力いただけるラインとのすり合わせは永遠の課題である。

また、イベント運営にあたっては、ボランティアの高校生から、大学生、企業の方まで、幅広い立場・年齢の方に関わっていただく。危機回避のため事前確認などを徹底しているが、若者ボランティアにはなかなか必要性が理解されないなど、世代間のギャップをどのように埋めるか苦心している。

他の主体に期待することは、行政に対してだが、まちづくり活動応援事業を企業が利用するにあたり、公共工事受託の際の加点の基準を示す等、市の様々な施策と組み合わせると、行政・企業・市民団体がウィンウィンの形になるのではないかと。

(委員)

まちづくり推進協議会は、全市39地区で地域の各種団体にも広く関与いただき、活動を展開している。

今泉地区は、地区内の各組織と情報交換も兼ねて月1回会議を開催しているが、市内各地区の話を見ると、組織内での交流が弱い地区もあり、先般、新聞報道もあった敬老会の見直しに係る事態が起こったりするため、地域内の組織が交流・連携することが大変重要である。

先ほど議論のあった、マンション居住者に係る問題については、今泉地区でも、マンションが急増したことで今泉小学校の生徒が2年間で50人増え、プレハブ校舎が利用されていたりする。そのように急増した世帯への対応にも自治会を中心に地域で対応しているので、マンション建設の適正化を図ってほしい。

また、地区にマンションが建設される際に、行政と連携して管理組合に自治会加入を促しているが、マンション建設後だと住民に自治会加入のアプローチが受け入れられない状況にある。

また、外国人にアプローチするためのツールについても、行政で多数用意していると認識しているため、ぜひ積極的に発信してほしい。

(委員)

私が所属するNPO法人では、子どもの家の運営を14か所、豊郷地区での親と子どもの居場所づくり、子ども食堂で活用していただくフードシェア事業など、NPOを立ち上げ5年で地域に定着し、幅広く活動をしている。

自治会役員が高齢化しており、若い世代は仕事で活動になかなか参加できない中、空地の草刈りや子ども会に代わってのイベント運営など、地域における担い手ニーズは高く、豊郷地区だけでなく、御幸ヶ原地区など市の北部でも活動している。

当NPOだけでは人手が足りず、対応できる地区も限られるため、他地区にも同じような活動ができる団体が増えてくれたらと考えている。

(委員)

宇都宮市自治会連合会の立場で参加しているが、地区連合自治会の代表の多くはまちづくり協議会の代表を兼ねている。

自治会では他の団体とも連携しながら様々活動に取り組んでいるが、最近では地下水の汚染やクビアカツヤカミキリの対策など、新たな問題も増え、地域には課題が山積している。

地域課題の解決のため、他の団体とはすでに連携しているが、新たな主体がなかなか育たず、担い手が固定・高齢化しているのが課題である。

(委員)

自身が所属する、女性団体連絡協議会は、女性ボランティア団体の協議会である。課題は、女性ボランティア団体の担い手は、以前は働いていない主婦が多かったが、今ではその方たちも高齢化し、細々と活動をするのがやっとという状況。

活動範囲も縮小する中、女性団体連絡協議会も6団体になり、県の協議会は解散した。

一方で、若い女性が別に団体を組織し、活動していたりするので、どのように連携していくのか模索している。

自治会の会合にも出席するが、自治会役員は男女共同参画が遅れている。連合自治会の総会の出席者もほとんど男性であり、社会を変えていくには、男女共同参画を進めていく施策や風潮の形成が重要である。

女性活動団体も高齢化で遠方での活動はできなくても、自身の住む地域で経験を活かしたいという方は多いので、そういった方をうまく参画させられると良い。

(座長)

貴重な意見をいただき感謝。

各団体の課題としては、担い手の不足、外国籍や女性活躍といった多様性のある社会への対応が主なところと認識。そのような状況下において、どのようにまちづくり活動を継続するかが大きな論点であった。

最近の風潮として、自治会やNPO、企業等の主体が並行連携して活動する取組である市民社会組織(CSO)があり、本日いただいた課題を前進させる一つの方策ではと考える。

引き続き、意見交換を継続しながら議論を深めていきたい。

(委員)

会議資料のP25の総合評価にあるとおり、企業・関係団体との連携を深めていただくことに期待したい。選挙の際に企業が従業員に対して投票を促すことがあるが、まちづくり活動においても企業がそのように積極的に関わるとよい。

(事務局)

先ほど、委員よりご質問のあった「ミヤ・共創ラボ」の提案内容について、最近新聞記事になったもので、日立システムズ、KPMGコンサルティングと協働し、持続可能な宇都宮市の実現に向け、AIを用いた政策シミュレーションを実施した。こちらは、東京オフィスが窓口となって行われた政策研究であり、宇都宮市が2050年のまちづくりをしていくにあたり、どのような指標がまちづくりに効果的なのか、ど

こがターニングポイントなのか等を因果分析するもの。このほかにも多数企業との共同研究を行っている。

6 その他

7 閉会